

大項目	第4章 地域包括ケアを支える機能の強化		
中項目	2 地域ケア会議の推進		
指標設定のポイント	地域ケア会議は「高齢者個人に対する支援の充実」と、「地域の基盤整備」を同時に進め、地域包括ケアを推進することを目的としている。この二つの視点を踏まえた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	1	<p>成果指標</p> <p>地域ケア会議に参加したケアマネジャー及び地域住民等に対する助言が、高齢者本人の自立支援・重度化防止や、多職種及び地域住民等との連携促進につながっているか。</p> <p>実績</p> <p>【市内全域における地域課題となり得るテーマに該当する個別事例の検討：R6.1～R6.12の提出事例9件の評価】 <事例提供ケアマネジャーによる事後評価(複数選択有)> ・ケアプランの見直しをした・・・3件 ・専門職の意見が活かされた・・・8件 ・他職種の連携に繋がった・・・5件 【各地域の個別事例の検討：R6.1～R6.12の検討事例16件の評価】 <各地域における事例提供参加者による事後評価> 参加者の課題解決や関係機関との連携促進につながったかを評価 ・大いにつながった・・・3件 ・つながった・・・13件 ・つながらなかった・・・0件 【令和6年度評価】 課題解決等につながった件数24件(市内全域8件、各地域16件)/検討事例数25件(市内全域9件、各地域16件)×100=96%</p>	
評価段階	達成状況 【令和5年度評価:評価指標変更】		
5	大いにつながった。(50%以上)		
3	つながった。(30%以上)		
1	つながらなかった。(30%未満)		
現状と成果	<p>令和6年は、「自立支援・重度化防止に向けた支援」、「医療と介護の連携」をテーマに、9事例を対象に評価した。</p> <p>評価した事例9事例のうち、5事例のモラルスケール(本人の孤独感・不満足感等の尺度)が、事例検討前と検討後の比較において、良い結果につながっていた。</p> <p>また、各地域の個別事例の検討の評価も行った。参加者の課題解決や関係機関との連携促進につながったかを評価したが、すべての事例で連携促進につながったという評価であった。</p>		
課題と対応	<p>令和6年の検証を踏まえ、今後増加する在宅での介護需要への対応を踏まえ、要介護になる前から必要なサービスにつなげることができるよう、要支援者及び事業対象者である軽度高齢者については、多様なサービスへ機能分化を図っていくことが必要となる。</p> <p>令和7年は、「従前相当サービスの利用における自立支援及び重度化防止」を、市内全域を対象に地域課題となり得るテーマとし、事例検討と検証していく。</p>		

指標番号	2	成果指標	地域ケア会議における検討が、自立支援・重度化防止の取組につながったか。 運動・移動、日常生活、健康管理、社会参加など19項目において、「改善、維持、悪化」の3段階評価を行う。 評価対象：1月～12月に検証を行った事例
		実績	R6.1～R6.12に検証した9事例の評価 改善事例 2事例（改善数3項目以上）（22%） 維持事例 7事例（悪化数2～改善2項目）（78%） 悪化事例 0事例（悪化数3項目以上）（0%） 【令和6年度評価】 改善又は維持の件数9件/検討事例数9件×100＝100% ※各地域の個別事例の検討については、住民からの相談に対する支援も含み評価になじまないため除く。
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	検討した事例の5割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。		
3	検討した事例の3割以上の対象者の自立支援・重度化防止につながった。		
1	検討した事例のうち自立支援・重度化防止につながったものが3割未満だった。		
現状と成果	9件の事例で事後評価を行い改善又は維持が100%であった。また、5事例のモラールスケール（本人の孤独感・不満足感等の尺度）が事例検討後に良い結果につながっていた。		
課題と対応	9事例の全てに骨折、転倒、歩行の不安定さがあった。また、状態悪化前の早い時期での介入の仕組みの必要性について専門職から指摘があった。今後各サービスの機能分化や「通いの場」へ専門職派遣を通じた早期介入の取り組みを推進していく。		
指標番号	3	成果指標	地域が抱える課題を把握し、その具体的な課題解決方法を、地域単位、関係部局等で検討し、実施機関に提案を行っているか。
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	課題解決に向けて提案し施策の実現につながった。		
3	課題解決に向けて提案した。		
1	課題解決に向けての提案に至らなかった。		
現状と成果	「令和5年度出雲市地域ケア会議実施報告書」における「地域で認知症について気になる方がいる場合どこに相談に行けばよいか理解されていない」という指摘を踏まえ、相談支援体制を含む認知症に関する一般的な理解促進に向け「出雲市認知症ハンドブック」による普及啓発を引き続き実施していきながら、普及すべき内容についても今後充実化を図ることとした。		
課題と対応	今後とも、認知症施策の推進に向けた具体的な取組について、認知症施策強化検討会において、多くの有識者や関係者の意見も踏まえ今後とも検討していく。令和6年の地域ケア会議報告書から指摘された事項について令和7年度以降施策を検討していく。		

大項目	第4章 地域包括ケアを支える機能の強化		
中項目	3 高齢者あんしん支援センターの機能強化		
指標設定のポイント	地域包括支援センターの機能強化が図れているか評価する。		
指標番号	4	成果指標	国が示す地域包括支援センター事業評価（115項目）
		実績	令和3年度：102/114項目（89.5%） 令和4年度：113/114項目（99.1%） 令和5年度：114/115項目（99.1%） 令和6年度：114/115項目（99.1%）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：5】		
5	90%以上実施されている。		
3	80%以上～90%未満実施されている。		
1	80%未満実施されている。		
現状と成果	市と高齢者あんしん支援センターが連携を図り、それぞれの役割に応じた業務を行った結果、相談業務、権利擁護業務、地域ケア会議等、全ての項目において高評価だった。		
課題と対応	高齢化による介護予防需要の増・生産年齢人口の減少による専門職確保の困難化などを背景とした需給予測等将来の見通しに基づき、業務改革や人員の確保、効果検証・反映等に取り組み、センター業務の強化を図る。		
指標番号	5	成果指標	地域包括支援センター運営協議会で評価を行い、改善すべき事項が運営方針に反映され、その後、センターの業務改善が図られているか。
		評価段階	達成状況 【令和5年度評価：4】
5	運営方針に反映され、業務が改善されている。		
4	運営方針に反映され、概ね業務が改善されている。		
3	運営方針に反映され、業務改善に向け検討している。		
2	運営方針に反映されたが、業務が改善されていない。		
1	運営方針に反映されず、業務も改善されていない。		
現状と成果	ICTツールの活用による業務の効率化に取り組むとした運営方針に対し、セキュリティ環境下で専門職間の情報・データのやりとりを可能とするルピナスネット出雲電子@連絡帳のシステムをほぼ全てのスタッフの業務用端末に導入した。		
課題と対応	業務効率化に向けてICTツールの活用を進めていくため、具体的な業務におけるルピナスネット出雲の積極的な活用方策を検討し、実践する。		

指標番号	6	成果指標	介護予防ケアマネジメントにおける多様なサービスの活用状況 実績R4:28.6% (2,137件/7,461件) R5:29.4% (2,176件/7,395件) R6:29.0% (1,108件/3,815件) ※R6.4-9 目標：従前相当サービスに対する多様なサービスの割合35%
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	目標を大きく上回り40%以上であった。		
3	目標を達成し35%以上であった。		
①	目標を下回り35%未満であった。		
現状と成果	令和6年度から出雲市介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスの見直しが行われたことに伴い、新たな制度の情報をスタッフ内で共有し、サービス提供事業者との連携、支援が必要な高齢者への説明、必要なサービスへのつなぎなどに取り組んだ。		
課題と対応	あんしん支援センター内における多様なサービスの活用に向けた理解を深めるとともに、多様なサービスの提供事業者や生活支援コーディネーターとあんしん支援センタースタッフとの間での情報共有・連携を密に行い、ヘルパー等専門職や有償ボランティア等の役割分担に応じた多様なサービスの提供を推進する。		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいづくりの推進		
中項目	1 健康づくり・介護予防の推進		
指標設定のポイント	住民が中心となって介護予防に取り組む活動の推進に向けた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	7	成果指標	地域住民が主体となって介護予防活動に取り組む「通いの場」等について、月1回以上開催する「通いの場」等が増加したか。 実績：月1回以上開催する「通いの場」等（通いの場＋ふれあいサロン）の団体数
		実績	令和4年度：162団体（3月末時点） （通いの場104団体＋サロン54団体） 令和5年度：194団体（3月末時点） （通いの場114団体＋サロン80団体） 令和6年度：220団体（推計値） （通いの場126団体（12月末時点） ＋サロン94団体（活動計画時の推計値））
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	団体数が大幅に増加した（前年度に比べ10団体以上増加）		
4	団体数が増加した（前年度に比べ5団体以上増加）		
3	団体数を概ね維持した（前年度±4団体程度）		
2	団体数が減少した（前年度に比べ5団体以上減少）		
1	団体数が大幅に減少した（前年度に比べ10団体以上減少）		
現状と成果	<p>市の事業により、「通いの場」の新規の立ち上げとなった団体が6団体（R6.12時点で5団体、他見込み1団体）あり、自主的な介護予防活動に繋げることができた。</p> <p>また、既存の自主的な介護予防活動に対して、「通いの場」の登録の働きかけを行い、新たに7団体を「通いの場」として登録することができた。</p> <p>ふれあいサロンについては、全303団体（※暫定で令和6年度当初計画時点の数値を計上。以下同様。）のうち、月1回以上開催する団体数は94団体（計画値）（※暫定）となっている。</p>		
課題と対応	<p>市内全域において「通いの場」等に参加できる環境を整えるため、引き続き、「通いの場」の立ち上げを支援するとともに、既存の住民主体の自主グループの把握に努め「通いの場」の登録を促す。</p> <p>また、ふれあいサロンについても、月1回以上開催する団体が増加するよう、活動促進に向けた働きかけを継続する。</p>		

指標番号	8	成果指標	リハビリテーション専門職等と連携し、「通いの場」及び高齢者ふれあいサロン等に専門職を派遣し、身体機能評価を行うなど介護予防の動機づけとなるような取組を行っているか。
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：4】		
5	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が良好である。		
4	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が概ね良好である。		
3	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果検証が行われている。		
2	専門職等と連携した取組が行われている。		
1	専門職等と連携した取組が行われていない。		
現状と成果	<p>「通いの場」へのリハビリ専門職等の派遣は96団体（派遣人数218人）、高齢者ふれあいサロン等への運動指導の専門職派遣は9団体（参加者123人）、高齢者ふれあいサロン等での「フレイル予防講座」の実施は17団体（参加者319人）で、令和5年度の各派遣実績を概ね上回っている。【団体数及び人数は、令和6年12月末時点の推計値】。</p> <p>また、専門職も参画する介護予防活動支援検討会議において、「通いの場」等での専門職派遣による効果的な介護予防の取組について議論し、今後の専門職派遣の具体案を作成した。</p> <p>「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」によるポピュレーションアプローチとして、重点圏域の「通いの場」3団体（湖陵圏域、第一圏域、南圏域各1団体）に運動と栄養の専門職が介入し、全6回の講座を実施した。南圏域については、オーラルフレイル予防に関する内容を講座に盛り込んだ。</p>		
課題と対応	<p>「通いの場」等における介護予防の取組について、より効率的かつ効果的な取組を実施するため、また、市全体としてのリハビリテーション提供体制を整備するため、「通いの場」等に派遣する専門職の関わり方及び各職種の連携等について、引き続き介護予防活動支援検討会議において関係者と共に検討し、取組に反映させていく。</p>		

指標番号	9	成果指標	地域で介護予防に取り組む活動を支援するボランティアを養成し、養成後は、地域でボランティアやリーダーとして活動しているか。（介護予防サポーター養成の活動状況）
		実績	介護予防サポーター養成講座修了者の活動状況 令和4年度 80%（活動者 8人/ 修了者10人） 令和5年度 90%（活動者 9人/ 修了者10人） 令和6年度 100%（活動者11人/ 修了者11人）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価:評価指標変更】		
⑤	修了者全員が活動している。（100%）		
4	修了者のほぼ全員が活動している。（90%）		
3	修了者の大半が活動している。（70%）		
2	修了者の半数が活動している。（50%）		
1	修了者の多くが活動していない。（50%未満）		
現状と成果	<p>介護予防サポーター養成講座の受講者の希望に応じた活動の場の紹介を行い、講座修了時点で、修了者全員が地域での活動を行うこととなった。活動の場としては、「通いの場」、ふれあいサロン及び総合事業の「通所型サービスA」となっている。</p> <p>また、既修了者を対象としたフォローアップ講座を実施しており、令和6年度は8人の参加があり、修了後のフォローを行っている。</p>		
課題と対応	<p>今後も、多様な活動の場を紹介したり、介護予防サポーターが新たな「通いの場」の立ち上げに関わっていけるよう、講座の中で市の支援事業を紹介するなど必要な情報提供を行っていく。</p>		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいつくりの推進		
中項目	2 在宅生活を支えるサービスの充実		
指標設定のポイント	生活支援の体制づくりなど住民がお互い支え合うことのできる地域づくり推進に向けた課題の抽出や解決に向けた検討を行い、具体的な取組につながったかを評価する。		
指標番号	10	成果指標	支え合うことのできる地域づくりを推進するために必要となる資源や地域課題を抽出するための議論を行ったか。 第2層協議体開催回数 目標：令和6～8年度 毎年度10回
		実績	令和6年度：11回
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	目標を上回り15回程度開催した。		
3	目標を達成し10回程度開催した。		
1	目標を下回り5回程度の開催にとどまった。		
現状と成果	令和6年度から、高齢者の地域課題を抽出し、解決するための議論の場としての第2層生活支援体制整備推進協議体を旧市町単位に編成しなおしている。そのスタートとして、市内の有償ボランティア団体（たすけあい活動団体）による連絡会において、各団体共通の課題である生活支援サービスの担い手確保に向けた、具体的な検討を行っている。地域課題解決に向けた仕組みづくりの検討にあたっては、厚生労働省の地域づくり加速化事業を活用し、専門的な知見を有するアドバイザーからの意見を参考とした。		
課題と対応	生活支援コーディネーターが中心となり、たすけあい活動団体だけでなく、地域の課題に応じて必要な団体や人材が気軽に集まって情報共有や課題の解決に向けた検討を行う場づくりを推進し、第2層協議体での議論の活性化を図る。		
指標番号	11	成果指標	第2層協議体での議論を踏まえ、課題解決に向けて第1層協議体へ支え合いの地域づくりに向けた具体的な政策提言につながったか。
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	課題解決に向けて政策提言し実現につながった。		
3	課題解決に向けて政策提言した。		
1	課題解決に向けて政策提言できなかった。		
現状と成果	令和6年度から、高齢者の地域課題を抽出し、解決するための議論の場としての第2層生活支援体制整備推進協議体を旧市町単位に編成し直し、そのスタートとして、市内の有償ボランティア団体（たすけあい活動団体）による連絡会において、各団体共通の課題である生活支援サービスの担い手確保に向けた、具体的な検討を行い、その進め方について第1層協議体へ提言を行った。		
課題と対応	令和6年度の検討結果を踏まえ、生活支援サービスの担い手確保に向けた具体的な取組を推進する。また、第2層協議体における議論を活性化させるため、生活支援コーディネーターを中心に、必要に応じて必要な団体や人材が集まって気軽に議論できる場づくりを推進し、課題の抽出から解決に向けた流れの構築をさらに進めていく。		

大項目	第5章 健康寿命の延伸・生きがいづくりの推進		
中項目	3 高齢者の社会参加と生きがいづくり		
指標設定のポイント	健康寿命の延伸とともに高齢者の社会参加が活発になる中、生涯現役社会をより一層推進していくため、行政の立場からの関わり方を検証する。		
指標番号	12	成果指標	高齢者の就労状況、高齢者クラブや、生涯学習講座、ボランティア活動などへの参加状況を把握し、関係機関等との情報共有が図られているか。 実績：令和5年度 11回 目標：令和6年度～8年度 4回
		実績	情報共有の機会 令和4年度：7回 令和5年度：11回 令和6年度：4回
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：5】		
5	状況を把握し、年6回以上の情報共有の機会を設けた。		
3	状況を把握し、年3～5回の情報共有の機会を設けた。		
1	状況を把握したが、年2回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	高齢者の就業状況等についてはシルバー人材センターからの報告等により適宜把握している。高齢者クラブとは、連合会理事との意見交換会を行い、各地区との活動内容や課題についての状況把握を行った。 高齢者の社会参加活動について、市のホームページで情報発信を行った。		
課題と対応	令和5年度に、高齢者の社会参加の関係部署において、その取組み状況のヒアリングを行い、同年9月から、市のホームページにて情報発信している。令和6年度から徐々にアクセス数/月（平均アクセス数 令和5年度：910件/月、令和6年度：682件）が減少している。今後、継続して情報発信に努めるとともに、市ホームページだけでなく、公式LINEも活用し、情報発信に努めていく。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	1 在宅医療・介護の連携		
指標設定のポイント	急速に高齢化が進展する中、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護が包括的に提供される体制の整備に向けた取組を行っているか評価する。		
指標番号	13	成果指標	在宅医療や介護に関する普及啓発の取組を行っているか。 【市主催または市が補助している職能団体が行う講演会や座談会の開催回数】 目標：令和6～8年度 市主催の座談会：20回
		実績	令和4年度：計26回 令和5年度：計20回 令和6年度：計38回（見込含む）(R6.12現在31回)
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：4】		
5	目標を大きく上回った(23回以上)		
4	目標を達成（20回～22回）		
3	目標の81～99%開催（17～19回）		
2	目標の50～80%開催（10回～16回）		
1	目標の50%未満（10回未満）		
現状と成果	在宅医療座談会の開催回数は概ね目標を上回っており、実施内容の4割程度がACP・あんしんノートをテーマとした内容となっている。出雲市立総合医療センターの「まめなかね！出前講座」と連携して周知を行ったことにより、効果的にPRを行うことができた。		
課題と対応	引き続き、コミュニティセンターや地区民生委員児童委員協議会など、高齢者の研修を企画・運営する団体を中心に座談会のPRを行い、在宅医療・介護の普及啓発に努めるとともに、より関心の高いテーマや内容を盛り込むことについて継続的に検討する。		
指標番号	14	成果指標	切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制を構築していくため、出雲市在宅医療・介護連携推進連絡会議において充実に向けた支援を検討しているか。
評価段階		達成状況 【令和5年度評価：3】	
5	医療介護連携の具体的な取組が進展した。		
3	医療介護連携の取組について検討が行われた。		
1	課題の検討をされなかった。		
現状と成果	出雲市在宅医療・介護連携推進連絡会議を2回開催（第2回は令和7年3月予定）し、「第1次在宅医療・介護連携推進基本計画（ルピナスプラン）」に基づき、ACPの実践やサービス提供体制の充実に向けた取組等の推進に向けた検討を行っている。 令和6年4月からルピナスネット出雲電子@連絡帳システムを導入し、活用方法研修や啓発用動画制作等によりその活用を進めており、セキュリティ環境下での専門職間の情報共有推進及び業務負担軽減を図るとともに、まめネットの活用を含めた医療介護現場のICT化を進めている。		
課題と対応	医療介護現場のICT化を具体的な業務の中での活用を促すことによりさらに推進していく。また、将来的な医療サービスへの安定的なアクセスを確保するため、中山間地域等における遠隔診療を含めたサービス提供の仕組み構築に向けた検討を行う。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	2 認知症ケアの推進		
指標設定のポイント	認知症の正しい理解に向けた啓発活動や地域で認知症の人やその家族を支える取組が行われているか評価する。		
指標番号	15	成果指標	認知症サポーター養成講座を含めて連携して実施した市内の認知症に関する市民向け講座の受講者数。 目標：毎年度延べ2,000人
		実績	認知症に関する市民向け講座の受講者数 ※令和4年度及び5年度は、認知症サポーター養成講座のみ 令和4年度：延べ1,052人 令和5年度：延べ1,521人 令和6年度：延べ1,052人（令和6年12月末現在）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	目標を達成した（2,000人以上）		
4	目標の80%以上～100%未満（1,600人以上～2,000人未満）		
3	目標の50%以上～80%未満（1,000人以上～1,600人未満）		
2	目標の30%以上～50%未満（600人以上～1,000人未満）		
1	目標の30%未満（600人未満）		
現状と成果	令和6年度より、認知症サポーター養成講座だけでなく、出雲市立総合医療センターのまめなかね等の様々な認知症の正しい理解に向けた市民向け講座と連携したPRや実施に取り組むことにより、多くの市民への普及・啓発を推進した。		
課題と対応	認知症の正しい理解のために、講座内容にグループワーク等活動につながるメニューを加える等の工夫をしていく。また、多様な実施主体による講座と連携して市民に周知していくとともに、認知症地域支援推進員による企業等への講座開催勧奨を推進していく。		
指標番号	16	成果指標	認知症の人及び家族の社会参加に向けたピアサポートや認知症カフェ等の交流の場の参加者数。 目標：毎年度延べ参加者数400人
		実績	交流の場の参加人数 ※オレンジカフェ参加者のみ 令和4年度：延べ参加者数323人 令和5年度：延べ参加者数336人 令和6年度：延べ参加者数256人（令和6年12月末現在）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	目標を達成した（400人以上）		
3	目標の50%以上～100%未満（200人以上～400人未満）		
1	目標の50%未満（200人未満）		
現状と成果	認知症の人やその家族が、悩みや情報を共有し交流できる「認知症カフェ」について、定期的に市内の認知症カフェの代表者による連絡会を開催する等により、各支援機関との連携推進や運営支援を行った。		
課題と対応	認知症の人、家族等が診断後に空白期間が生じることなく、生きがいや希望をもって暮らしていけるよう、認知症カフェとの役割分担や連携を踏まえながら、ピアサポート等の経験者の経験に触れて共有を図る機会や、家族関係の構築を図る機会を確保し、そのための体制整備を推進していく。		

大項目	第6章 安心して暮らせるまちづくり		
中項目	3 高齢者の権利擁護		
指標設定のポイント	近年、高齢者虐待のケースや認知症高齢者は増加傾向にあり、親族からの支援を受けられず高齢者の人権が侵害されているケースが見られるため、高齢者虐待や成年後見制度等について周知啓発や情報共有の実施状況を検証する。		
指標番号	17	成果指標	高齢者虐待についての周知啓発、関係機関との情報共有の機会を設けているか。 実績：令和5年度 3回 目標：令和6年度～令和8年度 毎年度3回
		実績	●情報共有の機会 令和4年度：3回 令和5年度：3回 令和6年度：4回（今後実施予定を含む）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：3】		
5	年6回以上の周知啓発、情報共有の機会を設けた。		
③	年3～5回以上の周知啓発、情報共有の機会を設けた。		
1	年3回以下の周知啓発、情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	毎年度1回開催している「出雲警察署、高齢者あんしん支援センターとの連絡会」に、今年度は出雲保健所を加え、高齢者虐待や認知症高齢者の対応などの情報共有や意見交換を行い、より一層の連携を図っていく予定である（令和7年1月）。8月には、高齢者あんしん支援センターと虐待情報の報告を受け情報共有を行った。また、介護保険サービス事業所の集団指導において、虐待の実態や未然に防止する方策、虐待にかかる通報先やその後の対応等について共有している（3月実施予定）。 また、市広報（10月号）による住民への周知も行った。		
課題と対応	個別ケースの対応では関係機関との連携が重要であるため、今後も継続して情報共有・意見交換を行い、適切な対応ができるよう努める。		
指標番号	18	成果指標	成年後見制度について、様々な機会を通じて住民等への周知啓発を行ったか。また、制度の利用促進に向け、「地域連携ネットワーク」等の関係機関との情報共有の機会を設けているか。 実績：令和5年度 8回 目標：令和6年度～令和8年度 毎年度6回
		実績	●周知啓発活動 令和4年度：4回 令和5年度：6回 令和6年度：8回
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：5】		
⑤	年8回以上の啓発活動及び情報共有を行った。		
3	年6～7回の啓発活動及び情報共有を行った。		
1	年5回以下の啓発活動及び情報共有しか行っていない。		
現状と成果	市広報（12月号）や社協だより（2月号）による住民への周知・啓発のほか、障がい者福祉施設、地域ボランティア団体及び民間企業に対する出前講座を行い、周知・啓発を行った。また、本市の権利擁護について、裁判所、出雲成年後見センター、いずも権利擁護センター、市の4者で地域連携ネットワークを構築し、年4回会議を開催することで、情報共有を行っている。		
課題と対応	制度利用が必要な人や関係者に必要な情報が届くことが重要であるため、引き続き、パンフレット作成や広報紙の活用、出前講座の実施など広く市民に周知・啓発を行う。また、裁判所、出雲成年後見センター及びいずも権利擁護センターと連携して制度利用の促進に取り組む。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	1 サービス種類別事業費の推計		
指標設定のポイント	サービス種類別事業費の見込量について、進捗管理が行えているかを検証する。		
指標番号	19	成果指標	サービス種類別の給付実績を定期的（半年に1回以上）に点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：3】		
5	給付実績を半年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
3	給付実績を1年に1回以上点検し、計画値と実績値の乖離状況の把握やその要因分析を行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
1	給付実績を1年に1回以上点検し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
現状と成果	令和5年度実績について、計画値と実績値の乖離状況とその要因分析結果について、介護保険運営協議会において報告し意見聴取を行った。令和6年度実績は令和7年度の介護保険運営協議会で報告を予定している。		
課題と対応	第8期計画期間中の給付費は全体的に伸び悩み、その乖離理由はコロナ感染症による一時的な利用控えなど外部要因が多かった。なお、この給付実績やサービス事業所増減を把握したうえで、第9期介護保険事業計画におけるサービス種類別事業費の推計を行った。 令和6年4月からの報酬改定により基本部分の増や処遇改善加算制度の見直しにより、給付費全体が増加傾向にあるが、物価高騰による事業所の経営状況の把握を行っていかなければならない。		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	2 介護サービスの基盤整備目標		
指標設定のポイント	第9期計画中に介護サービスの基盤整備を計画的に進め、必要数を整備（事業者選定）することができているかを検証する。		
指標番号	20	成果指標	地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めているか。 ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ②看護小規模多機能型居宅介護 1か所
		実績	③看護小規模多機能型居宅介護 1か所 整備年度：令和7年度（R7年12月開設） 圏 域：大社
評価段階	達成状況【令和5年度評価：3】		
5	計画する全てのサービスを整備（事業者選定）することができた。		
3	計画する1種類のサービスを整備（事業者選定）することができた。		
1	計画する全てのサービスを整備（事業者選定）することができなかった。		
現状と成果	<p>公募結果</p> <p>①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 なし</p> <p>②看護小規模多機能型居宅介護 1か所</p> <p>R6.7.3～8.15に公募実施し、②のみ1事業所応募あり。8.29にヒアリング審査を実施、9.10に第2回運協介護給付部会にて承認された。</p> <p>①に対し、11.28に起業セミナーを市主催で行い、市内事業所が数カ所参加。</p> <p>R7.1.6～1.31公募受付したが応募なし。</p>		
課題と対応	<p>①について、定期巡回・随時対応型訪問看護介護について知識や理解を深めてもらうため、起業セミナーを行ったが応募までには至らなかった。</p> <p>今後もサービスの必要性のために、改めて定期巡回・随時対応型訪問看護介護の周知を進める必要があると思われる。</p> <p>R7年度再度意向調査を行い、公募を実施していく予定。</p>		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	3 介護人材の確保・定着に係る施策の推進		
指標設定のポイント	介護人材の確保・定着に向けた取組が、介護業界全体のイメージアップや介護人材の確保・定着につながるものとなっているかを検証する。		
指標番号	21	成果指標	<p>介護人材の確保・定着に向けた取組により、介護人材の就業及び定着が図られたか。</p> <p>①正規職員の充足率（採用実績／採用希望）の増 ②正規職員（採用実績数－自己都合退職者数）の増 ※上記指標は、介護人材の確保・定着に係る施策に関するアンケート調査結果を参照する。</p> <p>■目標</p> <p>令和6年度 ①80.0% ②10人 令和7年度 ①82.5% ②10人 令和8年度 ①85.0%以上 ②10人</p>
		実績	<p>①正規職員の充足率</p> <p>令和4年度 64.8% 令和5年度 73.2% 令和6年度 90.3%</p> <p>②正規職員採用実績に対する自己都合退職者数との差（自己都合退職者数）</p> <p>令和4年度 -39人 (251人) 令和5年度 -74人 (231人) 令和6年度 -5人 (181人)</p>
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：2】		
5	①充足率、②自己都合退職者数が共に目標数値以上となった		
4	①、②のいずれかが目標数値以上となった		
3	①、②のいずれかが目標数値の8割以上となった		
2	①、②が共に目標数値の8割未満であったが、前年度よりも改善した		
1	前年度よりも悪化した		
現状と成果	<p>令和4年度から本年度までの3年間において、正規職員の充足率は徐々に上昇し、本年度は90%以上となった。自己都合退職者数は大幅に減少するも目標の達成には至らなかった。</p> <p>3年間において、退職者数が上回り、充足率も100%を超えないことから、介護業界における人材不足は継続して問題となっている。</p>		
課題と対応	<p>充足率は上昇しているものの、若年層の採用が難しく、職員の高齢化が進み、事業継続において課題がある。また、サービス種別によっては有資格者の採用が難しいため、資格取得支援や有資格者の定着も課題となってくる。</p> <p>引き続き、介護人材の確保・定着に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。</p>		

指標番号	22	成果指標	ホームページ「IZUMO KAIGO LIVE」による情報発信が介護業界全体のイメージアップにつながっているか。 アクセス件数（ページビュー数）の増 目標：令和 6年度 65,000件 令和 7年度 70,000件 令和 8年度 75,000件
		実績	■アクセス件数（ページビュー数） 令和4年度 50,173件 令和5年度 87,026件 令和6年度 63,541件（令和7年2月21日時点）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：4】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
1	前年度の実績未満となった		
現状と成果	<p>■更新記事</p> <p>令和4年度：インタビュー1件、他事業所のいいところ発見インタビュー2件 事業所PR 31件（登録及び更新） 若手交流推進事業報告、各種研修会案内等</p> <p>令和5年度：インタビュー1件、他事業所のいいところ発見インタビュー2件 若手交流推進事業報告、各種研修会案内等</p> <p>令和6年度：インタビュー1件、他事業所のいいところ発見インタビュー2件 職員交流推進事業報告、各種研修会案内等</p> <p>昨年度と同様、今年度は例年の同時期に比べ、アクセス数が増加した。 今年度中にインタビューの記事がアップするため、さらなるアクセス件数の増加が見込める。</p>		
課題と対応	<p>介護サービス事業所へのアンケート調査でも、保険者に最も期待している施策の上位に、例年「介護職場のイメージアップ」があがる結果となっており、介護職場のイメージアップは介護人材確保において重要な課題である。</p> <p>引き続き、介護業界以外の方でも、興味を持って読めるインタビュー記事等の掲載や、情報発信を心掛け、イメージアップを図っていく。</p> <p>また、介護業界においても関心の高まる、外国人の受け入れについてのインタビュー記事として取り上げている。</p>		

指標番号	23	成果指標	介護人材確保・定着に関する施策について、プロジェクト会議での効果検証を行い、施策の見直しを行い、その結果を介護保険運営協議会へ示しているか。
		実績	<p>■プロジェクト会議開催数</p> <p>令和4年度：0回</p> <p>令和5年度：2回</p> <p>令和6年度：1回</p>
評価段階	達成状況 【令和5年度評価:評価指標変更】		
5	事業効果を半年に1回以上検証し、施策の見直しを行い、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
3	事業効果を半年に1回以上検証し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
1	事業効果を1年に1回以上検証し、その結果を介護保険運営協議会へ示すことができた。		
現状と成果	<p>プロジェクト会議開催日：令和6年11月11日</p> <p>介護保険運営協議会開催日：令和7年 3月 6日</p> <p>令和6年度からは既存の事業の見直し及び新たな事業を実施しており、プロジェクト会議では事業の実績及びアンケート調査の報告を行った。</p> <p>年度途中の実績ではあったが、より効果的な取組となるよう事業効果を検証し、事業内容の見直しを図った。</p>		
課題と対応	<p>今後も介護職場における人材の確保・定着を図り、将来的に質の高い安定した介護サービスを供給していくために必要な取組を検討していく。</p>		

指標番号	24	成果指標	「介護職員初任者研修」又は「実務者研修」の受講料等の一部を補助する「出雲市介護人材育成支援事業費補助金」の活用により、介護人材の確保及び育成が図られたか。 当該補助金の活用件数 目標：年間20件
		実績	<p>■当該補助金の活用件数（支給金額）</p> <p>令和4年度：26件（997,400円） 〔内訳〕 介護職員初任者研修 10件 実務者研修 16件</p> <p>令和5年度：24件（969,200円） 〔内訳〕 介護職員初任者研修 6件 実務者研修 18件</p> <p>令和6年度：15件（610,400円） 〔内訳〕 介護職員初任者研修 3件 実務者研修 12件 （令和7年2月21日時点）</p>
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：3】		
5	目標数値の1割増以上となった		
4	目標数値以上となった		
3	目標数値の8割以上となった		
2	目標数値の8割未満であったが、前年度の実績以上となった		
1	前年度の実績未満となった		
現状と成果	<p>メールやホームページを活用して事業所に対して周知を行ったことで、当該補助金が認知されつつあり、昨年度と同様のペースで申請がある。 研修終了後、3か月以上介護職場に就労していることを補助金支給の要件としていることから、介護人材の確保・定着に一定の効果があると考えている。</p>		
課題と対応	<p>今年度は年度初めに各研修実施期間に対し、チラシ等の通知を行わなかった分、昨年度よりは実績が少ないペースとなっている。しかし、介護人材アンケートにおいても、研修費の助成に関する行政へのニーズは依然として高く、今後も十分な予算を確保することが必要になってくる。</p>		

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	4 介護サービスの質の確保と介護給付の適正化		
指標設定のポイント	介護サービス事業所への指導、第三者評価及び介護サービス相談員派遣事業等が所定の頻度で実施されているのかを評価するとともに、本市が行う介護給付の適正化に向けた取組の実施状況の評価することにより、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化が図られているかを検証する。		
指標番号	25	成果指標	所管する介護サービス事業所（地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス、居宅介護支援、介護予防支援）について、指定期間中に1回（16.6%）以上の割合で運営指導を実施しているか。
		実績	■運営指導の実施割合 <u>令和6年度</u> ：19.2%（35/224事業所） ・地域密着型サービス 22/162事業所（うち介護予防 13/ 51事業所） ・居宅介護支援 13/ 68事業所（うち予防支援 0/ 1事業所）
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：5】		
→ 5	16.6%を超える割合で実施している。		
4	16.6%の割合で実施している。		
3	13.3%以上16.6%未満の割合（目標値の80～100%）で実施している。		
2	8.3%以上13.3%未満の割合（目標値の50～80%）で実施している。		
1	8.3%未満の割合（目標値の50%未満）で実施している。		
現状と成果	令和2年度から、感染症対策を講じた上で、実地により少人数・短時間での運営指導を実施している。 同事業所内のグループホームと小規模多機能の指導を同時に行ったり、有料ホームと居宅支援事業所の指導を県と協力して同時に行う工夫も見られた。 ※令和5年度年間実施目標 46事業所（20.5%） ・地域密着型サービス 31事業所（うち介護予防 11事業所） ・居宅介護支援 15事業所（うち介護予防支援 0事業所）		
課題と対応	毎年3月に集団指導により市内事業所に対し、指導を行っている。運営指導において指摘が多かった事項は、集団指導においても他の事業所に周知・注意喚起を行い、適切に事業所の運営がなされるよう支援に努めていく。		

指標番号	26	成果指標	地域密着型サービスの改善及び質の向上を目的とした第三者評価（外部評価）を、国の基準どおり実施しているか。また、地域密着型サービス事業所において、運営推進会議が、国の基準どおり開催されているか。
		実績	<p>■実施状況等</p> <p>①第三者評価（外部評価） 95.8%（46／48事業所）</p> <p><外部評価機関による></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム 11／13事業所 <p><運営推進会議委員による></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（看護）小規模多機能型居宅介護 16／16事業所 ・定期巡回 2／2事業所 ・グループホーム 17／17事業所 <p>②運営推進会議 97.2%（107／110事業所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム 37／37事業所 ・（看護）小規模多機能型居宅介護 17／17事業所 ・定期巡回 2／2事業所 ・地域密着型通所介護 41／44事業所 ・認知症対応型通所介護 7／7事業所 ・小規模特養 3／3事業所
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：3】		
5	100%の割合で実施している。		
3	80%以上100%未満の割合で実施している。		
1	80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	<p>令和3年度報酬改定において、グループホームは外部評価機関と運営推進会議のいずれかから第三者評価を受けるよう見直された。外部評価機関で実施する事業所に未実施の事業所がある。</p> <p>運営推進会議は110事業所のうち、107事業所が実施している。</p>		
課題と対応	<p>大半の対象事業所では、第三者評価及び運営推進会議が行われているが、再開に伴う業務や賠償に関する説明等の利用者家族への通年と対応などやむを得ない状況の事業所を除く未実施の事業所については、引き続き、第三者評価及び運営推進会議の実施を指導していく。正当な理由なく外部評価が行われていない事業所については、ホームページ上で公表することについても検討する。</p>		

指標番号	27	成果指標	介護サービス相談員の派遣が計画どおりに実施されているか。
		実績	<p>■派遣状況</p> <p>令和4年度：72.6%（61／84事業所）</p> <p>令和5年度：88.0%（73／83事業所）</p> <p>令和6年度：94.1%（80／85事業所）</p>
評価段階	達成状況【令和5年度評価：3】		
5	派遣施設等において100%の割合で実施している。		
3	派遣施設等において80%以上100%未満の割合で実施している。		
1	派遣施設等において80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	<p>介護サービス相談員の受入について、対象施設88施設中85施設が受け入れを承諾し、実施する計画とした。コロナ等の感染症への対応についても緩和傾向のため、昨年度よりも実績が増え、概ね計画どおりに実施できた。</p>		
課題と対応	<p>介護サービス相談員の受入を拒否する事業所が依然として3事業所あり、これらについては、引き継ぎ、事業への理解を求め、受入れを求めていく。</p> <p>介護サービス相談員の活動については、感染対策を徹底しながら実施する。</p>		

指標番号	28	成果指標	<p>給付費適正化主要5事業が第9期計画に記載する目標どおりに実施できているか。</p> <p>①要介護認定の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 年1回実施 ・認定審査委員向け研修の実施 年1回実施 <p>②ケアプラン点検 年100件</p> <p>③住宅改修の点検 年5件</p> <p>④福祉用具の点検 年5件</p> <p>⑤縦覧点検・医療情報との突合 全件実施</p> <p>⑥介護給付費通知 年2回発送</p>
		実績	<p>①要介護認定の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定調査結果の点検 全件実施 ・認定調査員向け研修の実施 R7.2 実施 ・認定審査委員向け研修の実施 R6.9、R7.3 実施 <p>※審査会委員研修は、本年度は新規就任者に対し実施。</p> <p>②ケアプラン点検(R6.2.20) 155件</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修の点検 2件 ・福祉用具の点検 0件 <p>④縦覧点検・医療情報との突合 全件実施</p> <p>給付適正化システム 事業所照会件数：103件</p> <p>⑤介護給付費通知 R6.9通知、R7.3通知予定</p>
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：4】		
5	全5事業が目標どおりに実施できた		
4	4事業が目標どおりに実施できた		
3	3事業が目標どおりに実施できた		
2	1～2事業が目標どおりに実施できた		
1	全5事業が目標どおりに実施できなかった		
現状と成果	<p>①認定調査員向け研修は、令和7年2月に市調査員、委託専任調査員を対象に「エラーニング」研修を実施。認定審査委員向け研修は、令和6年9月、令和7年3月に実施。</p> <p>②ケアプラン点検は、各事業所から指定した条件に該当するケアプランを提出してもらい、担当した介護支援専門員に点検項目を示しながら、聞き取り・助言を行った。</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検については、事前審査または給付実績から抽出し、住宅改修は3件、福祉用具は2件、点検を行い、なかには改修または、貸与サービス内容の見直すべきものも見付き、適正化につながった。</p> <p>④縦覧点検は国保連合会へ委託し、医療情報との突合を市で実施した。また、「介護給付適正化システム」を用いて、認定情報と給付実績の不整合点を抽出し、照会調査を行った。</p> <p>⑤介護給付費通知については、9月に発送し、3月にも発送予定。</p>		

<p>課題と対応</p>	<p>以前に比べ、介護給付費の請求における誤り等は減少しているが、制度に関する理解不足の解消や、過剰ではないかと疑義が生じるサービスの確認等については、継続的に取り組む必要があると考えている。</p> <p>給付適正化の各項目について、以下のとおり取り組む。</p> <p>①認定調査員研修については、本年度実施した「エラーニング」研修の結果を基に、7年度の研修について構成する予定。</p> <p>②ケアプラン点検について、引き続きケアマネジメントとサービスの質の向上を支援するための点検を実施しつつ、高齢者向け住まい等におけるケアプランについても点検を実施する。</p> <p>③住宅改修・福祉用具の点検は、今後点検員の数を増やし、ケアマネジャーからの要望に応じて住宅改修についての助言もできるようにするなど、点検事業の拡大に向けて取り組む。</p> <p>④引き続き、「介護給付適正化システム」を用いて調査を行う。</p> <p>⑤介護給付費通知の発送において、事業効果を各保険者で判断し実施することとなり任意事業に変更となった。また、通知発送による利用者の混乱や郵券代の値上がりに伴い、県内でも通知発送を中止した保険者が出てきたため、出雲市でも検討を行う必要がある。</p>
--------------	---

大項目	第7章 介護サービス基盤の整備		
中項目	5 出雲市独自のサービス		
指標設定のポイント	出雲市独自のサービスが住民に周知され、利用につながっているかを評価する。		
指標番号	29	成果指標	住民への周知により、「老老介護支援事業」の利用につながったか。 老老介護生活支援サービス券の利用率の増 利用率：利用枚数/交付枚数 実績：令和6年度 45% (28,363枚/62,760枚) ※令和7年2月末現在
		実績	■利用率（利用枚数/交付枚数） ※2月末時点 令和3年度 40.2% (18,250/45,396) 令和4年度 43.8% (23,680/54,024) 令和5年度 46.8% (25,499/54,540)
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：評価指標変更】		
5	前年度実績の1割以上の増となった		
3	前年度実績以上となった		
 1	前年度実績未達となった		
現状と成果	<p>今年度も市ホームページや広報紙等による制度周知に加え、利用者には「利用ガイドパンフレット」を配布し利用促進を図った。また、居宅介護支援事業所や民生委員に対してもパンフレットを配布し、制度案内や利用の呼びかけの協力を依頼するなど、更なる利用増加に向けて取り組んだ。</p> <p>老老介護生活支援サービス利用券の利用率は、前年同月期（2月末時点）と比べて低下した。一方で、交付枚数は増加傾向にあり、令和6年度2月末時点で過去最高となっている。令和6年度は交付枚数が増えたことで、利用率が前年同月期（2月末時点）と比べて低下したと考えられる。制度が浸透しつつあるが、利用率の増加が課題である。</p>		
課題と対応	<p>今後も、引き続き、生活支援サービスが必要な老老介護世帯に利用していただけるよう、「利用ガイドパンフレット」を活用して、利用者、ケアマネジャー、民生委員等への制度周知や利用促進を行う。また、利用者の利便性向上のため、指定事業者の増加を図っていきたい。</p>		

指標番号	30	成果指標	<p>介護サービス事業所における災害・感染症発生に備えた取組が推進されるよう、災害・感染症対策に関する研修会が全事業者を対象に実施できたか。</p> <p>研修会への参加事業者（法人）数（累計） 事業者数：166法人</p>
		実績	<p>【参加事業者】</p> <p>■BCP策定支援に関する研修（9/17） 現地参加 4事業所 4名 Web参加 47事業所 51名 アーカイブ動画 36事業所 （視聴回数94回） 参加法人82法人/対象166法人</p>
評価段階	達成状況 【令和5年度評価：3】		
5	全事業者が参加した		
4	90%以上の事業者が参加した		
3	75%以上の事業者が参加した		
2	50%以上の事業者が参加した		
1	50%未満の事業者が参加した		
現状と成果	<p>令和6年度報酬改定によりBCP策定及び訓練等の実施が義務付けられ、各事業所策定が完了したため今年度は1回実施した。研修や訓練が必須となり、策定よりも実践的な内容のセミナーとした。</p> <p>また、zoom配信を期間中何度でも見返せるアーカイブ動画とし、希望事業所に提供できたため、視聴回数が多く成果があった。</p>		
課題と対応	<p>BCPは事業所の運営事項の一つとなり運営指導の中で指導を行っているが、策定はできても訓練や研修が実際の災害時等に効果的な計画になるために、今後も研修等を通じて、各事業所の災害・感染症対策や対応の支援を行っていく。</p>		